

平成 28年版通商白書 目次

凡例

第 I 部 世界経済の現状と課題

第 1 章

新興国の経済構造の変化 3

- 第 1 節 新興国の投資拡大による成長と経済関係の深まり 4
 - 1. 投資拡大を通じた新興国の成長 4
 - 2. グローバル・インバランスと世界経済危機 12
 - 3. 新興国間の経済関係拡大 15
- 第 2 節 過剰生産能力・過剰債務・資源価格下落と世界経済 30
 - 1. 過剰生産能力と保護主義の兆し 30
 - 2. 資源価格の変動や債務拡大によるボラティリティの拡大 59
 - 3. 新興国等における構造改革の取組 65

第 2 章

世界的な成長期待の低下 89

- 第 1 節 先進国における総需要の伸び悩み 90
 - 1. 世界経済危機以降の先進国経済 90
 - 2. 雇用構造の変化 92
- 第 2 節 世界的な潜在成長率の低下 99
 - 1. 人口減少下の経済成長 99
 - 2. 潜在成長率への影響 101

第 3 章

成長の新しい萌芽のあらわれ 103

- 第 1 節 サービス産業の興隆とサービス貿易の拡大 104
 - 1. 新興国におけるサービス産業の興隆 104
 - 2. 世界的に拡大するサービス貿易 108
 - 3. まとめ 124
- 第 2 節 プラットフォーム化と産業構造の変化 127
 - 1. プラットフォーム化によるインパクト 127
 - 2. プラットフォームビジネスと IT 化の影響 129
 - 3. ビッグデータ時代に対応する国際的なルール形成 132
 - 4. まとめ 137
- 第 3 節 世界的なインフラ需要の拡大 138
 - 1. 新興国・途上国におけるインフラ需要の拡大 138
 - 2. 質の高いインフラの重要性 140

第Ⅱ部 世界の新たなフロンティアに挑戦する際の我が国の課題

第1章	我が国の対外経済関係の現状と課題	143
第1節	我が国の現況の貿易投資の課題	144
1.	我が国の対外収支の現状	144
2.	対外経済関係深化の必要性と我が国の現状	154
第2節	高度人材の確保とイノベーションの創出	157
1.	我が国産業における高度人材の確保	157
2.	イノベーションと高度人材の獲得	171
第2章	我が国の強みを活かしたサービス貿易の拡大	179
第1節	サービス貿易の潜在的可能性	180
1.	我が国のサービス貿易収支から見た強み、弱み	180
2.	サービス貿易を促す制度的な環境整備	184
3.	国内における取組と今後の課題	188
4.	まとめ	198
第2節	観光の現状と付加価値を上げていくための今後の課題	199
1.	観光の世界的動向と我が国の現状	199
2.	観光客数増加を地域産業へ波及させるための取組	201
3.	付加価値の高い観光産業の創造	203
4.	訪日観光の課題と政府としての取組	204
5.	まとめ	214
第3章	中堅・中小企業の輸出拡大をはじめとする地域の対外経済関係	215
第1節	我が国の地域輸出の現状と課題	216
1.	我が国地域経済の現状と課題	216
2.	我が国の地域輸出の現状	217
3.	我が国の地域輸出の特徴と課題	223
第2節	ドイツをはじめとする地域産業・地域輸出拡大の要因・要素	234
1.	主要国の輸出推移	234
2.	ドイツの地域産業・地域輸出を支える要因・要素	234
第3節	輸出ポテンシャルの高い企業群へのアプローチ	255
1.	商社・卸売業者を活用した地域の移輸出力の向上	255
2.	輸出ポテンシャルの高い非輸出企業群	258
第4節	農林水産物・食品輸出の拡大	261
1.	世界の農林水産物・食品輸出と輸出入型分類	261
2.	欧州の輸出拡大の先進事例	264
3.	我が国の農林水産物・食品輸出の動向と方向性	269
4.	まとめ	279

第5節 対内直接投資を呼び込む地域の取組	280
1. 我が国の対内直接投資の現状	280
2. 自治体における取組の現状と今後に向けた取組	281
3. まとめ	284

第4章 「新興国ニューフロンティア」への挑戦 285

第1節 アフリカ	286
1. アフリカ市場全体の現状	286
2. アフリカ個別市場の現状	289
3. アフリカ市場の今後の方向性	291
第2節 ベトナム・インド・イラン	292
1. ベトナム	292
2. インド	295
3. イラン	298

第Ⅲ部 政策編

第1章 世界経済及び通商における対応の方向性 303

第1節 世界経済の成長維持	304
1. 力強い経済成長に向けた国際的な議論	304
2. 経済成長・構造改革に向けた G7/G20 での議論	305
第2節 通商ルールを巡る動き	308
1. 多角的自由貿易体制の要としての世界貿易機関（WTO）	308
2. 経済連携協定	311
3. 投資関連協定	313

第2章 我が国の通商政策上の対応の方向性 315

第1節 通商協定をはじめとしたルール形成	316
1. TPP の署名と活用	316
2. 我が国の経済連携を巡る取組	323
3. APEC を通じた地域経済統合の推進と経済成長の促進	329
4. 我が国における投資関連協定	330
5. 租税協定／社会保障協定	333
6. ルール形成	334
7. WTO 紛争解決手続きを活かした取組	336
第2節 市場獲得に向けた取組	338
1. 新興国戦略	338
2. インフラシステム輸出	345

付 表	349
付 图	351
参考文献	355
付 注	361
图表索引	365

1. 中国の経済成長率と雇用	31
2. 固定資産投資が好調な業種	36
3. 韓米自由貿易協定（FTA）の進捗について	49
4. インドの財とサービスの輸出について	80
5. インドの貿易の推移（対中国）について	81
6. サービス貿易の種類	124
7. 我が国の製造関連サービスの新たな動き ～株式会社日立製作所～	126
8. EU の個人データ保護規制及び EU-US プライバシーシールド	136
9. APEC における越境プライバシールールシステム（CBPR）	137
10. 我が国のコンテンツ産業輸出	192
11. 我が国国内で積極的に観光プロモーションに取り組んでいる 地域事例	213
12. 輸出が雇用に及ぼす影響	222
13. フランス・ローヌ＝アルプ地域圏の産業と輸出を支える 要因・要素	252
14. 北海道酪農プロジェクト ～食・農パートナーシップ協力プロジェクト～	276
15. 北海道の素材にこだわる地域中核企業の取組	277
16. 対内直接投資促進のための海外の先進事例	283
17. 伝統的工芸品の海外展開の促進	321
18. ERIA について	327
19. 外国企業による国際的なルール形成を通じた市場獲得	335